

運用報告書 (全体版)

りそなJリート・アクティブ・オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | | |
|--------|---|--|
| 商品分類 | 追加型投信/国内/不動産投信 | |
| 信託期間 | 2010年6月24日から2020年6月22日まで。 | |
| 運用方針 | 新光J-REITアクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象として、配当等収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。 | |
| 主要運用対象 | 当ファンド | 新光J-REITアクティブ・マザーファンド受益証券。 |
| | 新光J-REITアクティブ・マザーファンド | わが国の取引所に上場(上場予定を含みます。)している不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券(以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。) |
| 組入制限 | 当ファンドの新光J-REITアクティブ・マザーファンド組入上限比率 | 制限を設けません。 |
| | 新光J-REITアクティブ・マザーファンドの不動産投資信託証券組入上限比率 | 制限を設けません。 |
| 分配方針 | 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益を中心に安定した分配を行うことを目標に委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1期および第2期決算時は、原則として分配を行いません。前記にかかわらず、前記にかかる分配金額のほか、分配対象額の範囲内で基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。 | |

愛称：日本のツボ[®]

第79期 <決算日 2017年1月23日>
 第80期 <決算日 2017年2月22日>
 第81期 <決算日 2017年3月22日>
 第82期 <決算日 2017年4月24日>
 第83期 <決算日 2017年5月22日>
 第84期 <決算日 2017年6月22日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「りそなJリート・アクティブ・オープン」は、2017年6月22日に第84期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2
<http://www.am-one.co.jp/>

○最近30期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | | 東証REIT指数 | | 投資信託証券組入比率 | 純資産額 |
|-------------------|--------|------------|-----------|----------|-----------|------------|---------|
| | (分配落) | 税込み 分配金 | 期騰落 中率 | (配当込み) | 期騰落 中率 | | |
| | 円 | 円 | % | | % | % | 百万円 |
| 55期 (2015年 1月22日) | 14,937 | 90 | 3.9 | 3,344.60 | 4.4 | 97.9 | 179,084 |
| 56期 (2015年 2月23日) | 14,289 | 90 | △ 3.7 | 3,235.34 | △ 3.3 | 97.0 | 173,798 |
| 57期 (2015年 3月23日) | 14,047 | 90 | △ 1.1 | 3,214.47 | △ 0.6 | 95.8 | 174,943 |
| 58期 (2015年 4月22日) | 14,246 | 90 | 2.1 | 3,284.47 | 2.2 | 97.2 | 181,840 |
| 59期 (2015年 5月22日) | 14,030 | 90 | △ 0.9 | 3,247.98 | △ 1.1 | 97.3 | 180,958 |
| 60期 (2015年 6月22日) | 13,736 | 90 | △ 1.5 | 3,194.47 | △ 1.6 | 96.8 | 180,539 |
| 61期 (2015年 7月22日) | 13,117 | 90 | △ 3.9 | 3,101.16 | △ 2.9 | 97.3 | 174,460 |
| 62期 (2015年 8月24日) | 12,173 | 90 | △ 6.5 | 2,888.42 | △ 6.9 | 96.8 | 164,917 |
| 63期 (2015年 9月24日) | 11,805 | 90 | △ 2.3 | 2,865.70 | △ 0.8 | 96.1 | 165,392 |
| 64期 (2015年10月22日) | 12,170 | 90 | 3.9 | 2,981.52 | 4.0 | 97.3 | 174,557 |
| 65期 (2015年11月24日) | 12,535 | 90 | 3.7 | 3,091.67 | 3.7 | 96.9 | 184,616 |
| 66期 (2015年12月22日) | 12,476 | 90 | 0.2 | 3,104.07 | 0.4 | 97.6 | 189,653 |
| 67期 (2016年 1月22日) | 11,524 | 90 | △ 6.9 | 2,922.23 | △ 5.9 | 97.8 | 179,176 |
| 68期 (2016年 2月22日) | 12,756 | 90 | 11.5 | 3,284.61 | 12.4 | 97.9 | 197,108 |
| 69期 (2016年 3月22日) | 13,284 | 90 | 4.8 | 3,458.20 | 5.3 | 97.6 | 198,522 |
| 70期 (2016年 4月22日) | 13,280 | 90 | 0.6 | 3,468.95 | 0.3 | 97.9 | 196,320 |
| 71期 (2016年 5月23日) | 12,961 | 90 | △ 1.7 | 3,399.64 | △ 2.0 | 97.8 | 187,083 |
| 72期 (2016年 6月22日) | 12,528 | 90 | △ 2.6 | 3,300.00 | △ 2.9 | 97.8 | 182,613 |
| 73期 (2016年 7月22日) | 12,679 | 90 | 1.9 | 3,375.55 | 2.3 | 97.9 | 187,741 |
| 74期 (2016年 8月22日) | 12,333 | 90 | △ 2.0 | 3,294.73 | △ 2.4 | 97.8 | 184,612 |
| 75期 (2016年 9月23日) | 12,252 | 90 | 0.1 | 3,297.37 | 0.1 | 97.6 | 182,486 |
| 76期 (2016年10月24日) | 12,025 | 90 | △ 1.1 | 3,265.23 | △ 1.0 | 97.1 | 178,733 |
| 77期 (2016年11月22日) | 11,610 | 90 | △ 2.7 | 3,172.77 | △ 2.8 | 97.4 | 171,507 |
| 78期 (2016年12月22日) | 11,984 | 90 | 4.0 | 3,320.77 | 4.7 | 96.5 | 181,892 |
| 79期 (2017年 1月23日) | 12,168 | 90 | 2.3 | 3,389.80 | 2.1 | 97.4 | 187,218 |
| 80期 (2017年 2月22日) | 11,880 | 90 | △ 1.6 | 3,336.86 | △ 1.6 | 97.5 | 182,070 |
| 81期 (2017年 3月22日) | 11,750 | 90 | △ 0.3 | 3,327.17 | △ 0.3 | 97.6 | 175,744 |
| 82期 (2017年 4月24日) | 11,390 | 90 | △ 2.3 | 3,250.81 | △ 2.3 | 97.7 | 167,505 |
| 83期 (2017年 5月22日) | 11,357 | 90 | 0.5 | 3,262.31 | 0.4 | 97.5 | 164,861 |
| 84期 (2017年 6月22日) | 11,142 | 90 | △ 1.1 | 3,234.16 | △ 0.9 | 97.3 | 158,650 |

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※△ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

※投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

※東証REIT指数 (配当込み) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準 (目標基準) となる指数をいい、約款または投資信託説明書 (目論見書) において、その旨の記載があるものを指します。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

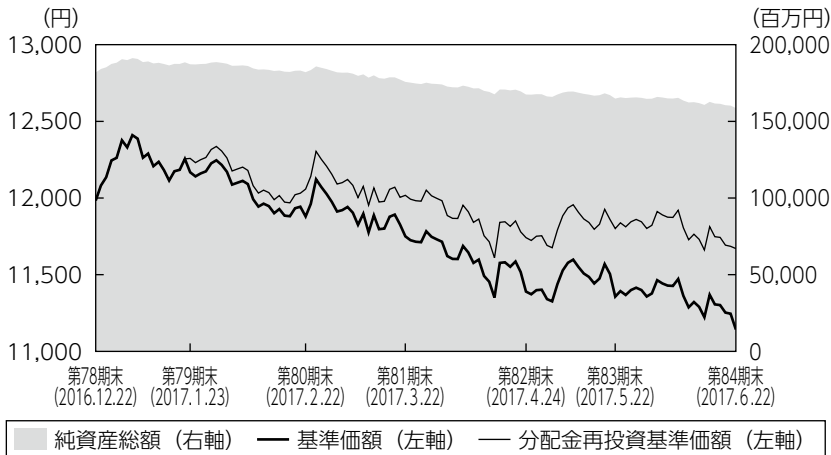
| 決算期 | 年 月 日 | 基 準 価 額 | 騰 落 率 | | 東 証 R E I T 指 数 (配当込み) | | 投 資 信 託 証 券 組 入 比 率 |
|------|-----------------------|-------------|--------|----------|---------------------------|--------|------------------------|
| | | | 騰 落 率 | 騰 落 率 | 騰 落 率 | 騰 落 率 | |
| 第79期 | (期 首) 2016年12月22日 | 円 11,984 | % - | | | % - | % 96.5 |
| | 12月末 | 12,376 | 3.3 | 3,422.06 | 3.1 | 96.8 | |
| | (期 末) 2017年 1 月23日 | 12,258 | 2.3 | 3,389.80 | 2.1 | 97.4 | |
| 第80期 | (期 首) 2017年 1 月23日 | 12,168 | - | 3,389.80 | - | 97.4 | |
| | 1 月末 | 12,216 | 0.4 | 3,407.69 | 0.5 | 97.2 | |
| | (期 末) 2017年 2 月22日 | 11,970 | △1.6 | 3,336.86 | △1.6 | 97.5 | |
| 第81期 | (期 首) 2017年 2 月22日 | 11,880 | - | 3,336.86 | - | 97.5 | |
| | 2 月末 | 12,027 | 1.2 | 3,376.46 | 1.2 | 97.1 | |
| | (期 末) 2017年 3 月22日 | 11,840 | △0.3 | 3,327.17 | △0.3 | 97.6 | |
| 第82期 | (期 首) 2017年 3 月22日 | 11,750 | - | 3,327.17 | - | 97.6 | |
| | 3 月末 | 11,715 | △0.3 | 3,307.66 | △0.6 | 97.1 | |
| | (期 末) 2017年 4 月24日 | 11,480 | △2.3 | 3,250.81 | △2.3 | 97.7 | |
| 第83期 | (期 首) 2017年 4 月24日 | 11,390 | - | 3,250.81 | - | 97.7 | |
| | 4 月末 | 11,341 | △0.4 | 3,234.60 | △0.5 | 97.5 | |
| | (期 末) 2017年 5 月22日 | 11,447 | 0.5 | 3,262.31 | 0.4 | 97.5 | |
| 第84期 | (期 首) 2017年 5 月22日 | 11,357 | - | 3,262.31 | - | 97.5 | |
| | 5 月末 | 11,378 | 0.2 | 3,271.22 | 0.3 | 97.2 | |
| | (期 末) 2017年 6 月22日 | 11,232 | △1.1 | 3,234.16 | △0.9 | 97.3 | |

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

※投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

基準価額等の推移



第79期首： 11,984円
 第84期末： 11,142円
 (既払分配金540円)
 騰落率： △2.6%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは新光J-REITアクティブ・マザーファンド受益証券を通じて、わが国の取引所に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託証券（以下「J-REIT」といいます。）を主要投資対象として、配当等収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

第79期首11,984円でスタートした基準価額は、2017年1月5日に作成期間中高値となる12,410円を付けました。その後、投資信託からの資金流出などを背景に、基準価額は軟調に推移し、4月14日には作成期間中安値となる11,621円を付けました。上値の重い展開が継続し、11,682円で第84期末を迎えました。

※文章中の基準価額は、当作成期間における分配金（累計）を加算しています。

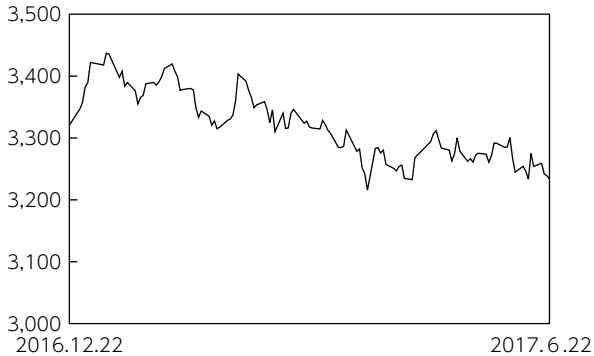
投資環境

● J-R E I T市場

この期間におけるJ-R E I T市場は、前作成期間末比で下落しました。

トランプ米大統領の保護主義的な通商政策をめぐり警戒感が高まる中、リスク回避の動きから世界的に金利が低下したことや、投資信託への多額の資金流入が支えとなり、J-R E I T市場は1月末にかけて底堅く推移しました。2月に入ると、円高の進行や、欧米株式市場の調整を背景に株式市場が下落、J-R E I T市場もこれに追随する展開となりました。また、公募増資の発表が相次ぎ需給悪化懸念が高まったことや、米国利上げを巡る懸念などを背景にJ-R E I T市場は徐々に値を切り下げる展開となりました。加えて、北朝鮮の弾道ミサイル発射や、米軍によるシリア空爆を受けた地政学リスクの高まりや、投資信託からの資金流出に伴う需給悪化に押され、作成期間末にかけてJ-R E I T市場は軟調な展開が続きました。

東証REIT指数（配当込み）の推移



■ ポートフォリオについて

● 当ファンド

当ファンドは、主として「新光J－REITアクティブ・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の取引所に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）に実質的に投資を行い、配当等収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。なお、わが国の取引所に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託証券に直接投資する場合があります。

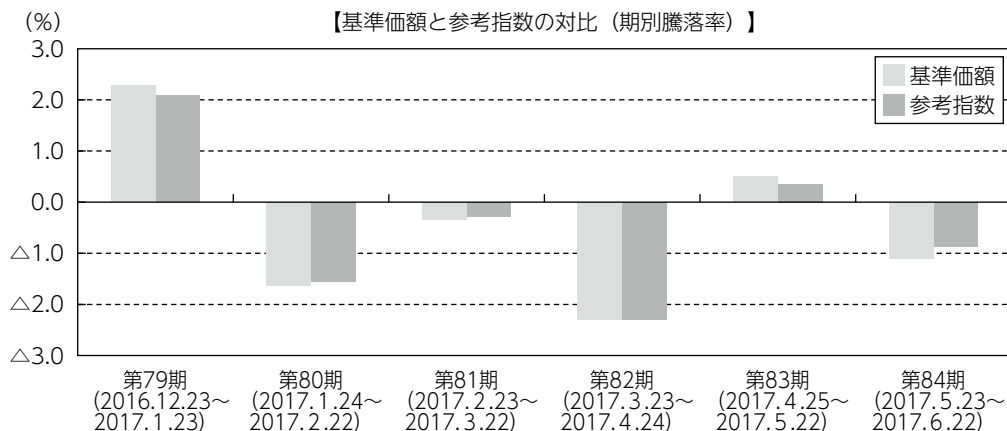
株式会社りそな銀行の投資助言および情報提供を参考に、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の獲得を目指し運用を行いました。設定解約の状況に応じて、「新光J－REITアクティブ・マザーファンド」受益証券の売買を実施しました。また、不動産投資信託証券の実質組入比率は高位を保ちました。

● 新光J－REITアクティブ・マザーファンド

株式会社りそな銀行からの投資助言および情報提供を参考に、大型オフィス系銘柄の比率を徐々に高めました。また、住宅系銘柄などの比率を高め維持することで、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の獲得を目指し運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績・分配原資等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

| 項目 | 第79期 | 第80期 | 第81期 | 第82期 | 第83期 | 第84期 |
|------------|----------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| | 2016年12月23日 ~2017年1月23日 | 2017年1月24日 ~2017年2月22日 | 2017年2月23日 ~2017年3月22日 | 2017年3月23日 ~2017年4月24日 | 2017年4月25日 ~2017年5月22日 | 2017年5月23日 ~2017年6月22日 |
| 当期分配金（税引前） | 90円 | 90円 | 90円 | 90円 | 90円 | 90円 |
| 対基準価額比率 | 0.734% | 0.752% | 0.760% | 0.784% | 0.786% | 0.801% |
| 当期の収益 | 57円 | 17円 | 63円 | 11円 | 19円 | 6円 |
| 当期の収益以外 | 32円 | 72円 | 26円 | 78円 | 70円 | 83円 |
| 翌期繰越分配対象額 | 5,741円 | 5,668円 | 5,642円 | 5,564円 | 5,493円 | 5,410円 |

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、「新光J－REITアクティブ・マザーファンド」受益証券への投資を通じ、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の獲得を目指し運用を行います。

●新光J－REITアクティブ・マザーファンド

引き続き、株式会社りそな銀行の投資助言および情報提供を参考に、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の獲得を目指し運用を行います。相対的に利回りが高くても、不安要素を抱える銘柄についてはリスクを考慮に入れながら、慎重に投資判断を行います。また、相対的に利回りが低くても、悪材料の出尽くし感がある銘柄や、既存物件の収益改善などにより業績上振れ余地がある銘柄については、投資を行う方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

| 項目 | 第79期～第84期 | | 項目の概要 |
|---------------------|------------------------------|------------------|--|
| | (2016年12月23日 ～2017年6月22日) | | |
| | 金額 | 比率 | |
| (a) 信託報酬 | 64円 | 0.539% | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,842円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価 |
| (投信会社) | (35) | (0.296) | |
| (販売会社) | (26) | (0.215) | |
| (受託会社) | (3) | (0.027) | |
| (b) その他費用 (監査費用) | 0 (0) | 0.003 (0.003) | (b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 |
| 合計 | 64 | 0.542 | |

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年12月23日～2017年6月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

| 銘柄 | 第 79 期 ～ 第 84 期 | | | |
|-----------------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|
| | 設 定 数 | 金 額 | 解 約 数 | 金 額 |
| 新光J-REITアクティブ・マザーファンド | 千口 1,463,429 | 千円 3,800,000 | 千口 8,763,277 | 千円 22,200,000 |

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月23日～2017年6月22日)

利害関係人との取引状況

<りそなJリート・アクティブ・オープン>

該当事項はございません。

<新光J-REITアクティブ・マザーファンド>

| 区分 | 第 79 期 ～ 第 84 期 | | | | | |
|--------|-----------------|--------------------|---------------|---------------|--------------------|---------------|
| | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ |
| 投資信託証券 | 百万円 16,395 | 百万円 3,895 | % 23.8 | 百万円 30,879 | 百万円 7,223 | % 23.4 |

平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

| 種類 | 第79期～第84期 |
|--------|------------|
| | 買付額 |
| 投資信託証券 | 百万円 732 |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

○組入資産の明細

(2017年6月22日現在)

親投資信託残高

| 銘柄 | 第78期末 | 第 84 期 末 | |
|-----------------------|------------------|------------------|-------------------|
| | □ 数 | □ 数 | 評 価 額 |
| 新光J-REITアクティブ・マザーファンド | 千口 70,421,990 | 千口 63,122,142 | 千円 157,066,826 |

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年6月22日現在)

| 項 目 | 第 84 期 末 | |
|-----------------------|-------------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 新光J-REITアクティブ・マザーファンド | 千円 157,066,826 | % 97.8 |
| コール・ローン等、その他 | 3,582,263 | 2.2 |
| 投資信託財産総額 | 160,649,089 | 100.0 |

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

| 項 目 | 第 79 期 末 | 第 80 期 末 | 第 81 期 末 | 第 82 期 末 | 第 83 期 末 | 第 84 期 末 |
|----------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 2017年1月23日現在 | 2017年2月22日現在 | 2017年3月22日現在 | 2017年4月24日現在 | 2017年5月22日現在 | 2017年6月22日現在 |
| (A) 資 産 | 189,562,820,320円 | 184,064,860,970円 | 178,718,581,223円 | 169,490,592,221円 | 166,935,780,234円 | 160,649,089,431円 |
| コール・ローン等 | 3,493,267,043 | 2,880,711,376 | 3,073,679,703 | 2,778,236,655 | 3,339,762,217 | 3,082,262,478 |
| 新光J-REITアクティブ・マザーファンド(評価額) | 186,069,553,277 | 180,684,149,594 | 175,044,901,520 | 166,712,355,566 | 163,596,018,017 | 157,066,826,953 |
| 未 収 入 金 | - | 500,000,000 | 600,000,000 | - | - | 500,000,000 |
| (B) 負 債 | 2,343,860,989 | 1,994,284,428 | 2,974,224,598 | 1,984,927,613 | 2,074,112,408 | 1,998,183,359 |
| 未払収益分配金 | 1,384,773,777 | 1,379,338,826 | 1,346,122,470 | 1,323,562,505 | 1,306,457,052 | 1,281,498,266 |
| 未払解約金 | 780,087,039 | 449,421,987 | 1,477,263,122 | 492,309,676 | 628,022,028 | 565,590,780 |
| 未払信託報酬 | 177,940,883 | 164,544,788 | 149,946,700 | 168,055,230 | 138,806,116 | 150,198,847 |
| 未払利息 | 5,891 | 4,734 | 4,631 | 5,326 | 5,488 | 6,300 |
| その他未払費用 | 1,053,399 | 974,093 | 887,675 | 994,876 | 821,724 | 889,166 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 187,218,959,331 | 182,070,576,542 | 175,744,356,625 | 167,505,664,608 | 164,861,667,826 | 158,650,906,072 |
| 元 本 | 153,863,753,052 | 153,259,869,577 | 149,569,163,370 | 147,062,500,597 | 145,161,894,677 | 142,388,696,247 |
| 次期繰越損益金 | 33,355,206,279 | 28,810,706,965 | 26,175,193,255 | 20,443,164,011 | 19,699,773,149 | 16,262,209,825 |
| (D) 受益権総口数 | 153,863,753,052口 | 153,259,869,577口 | 149,569,163,370口 | 147,062,500,597口 | 145,161,894,677口 | 142,388,696,247口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 12,168円 | 11,880円 | 11,750円 | 11,390円 | 11,357円 | 11,142円 |

○損益の状況

| 項 目 | 第 79 期 | 第 80 期 | 第 81 期 | 第 82 期 | 第 83 期 | 第 84 期 |
|---------------------|----------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| | 2016年12月23日～ 2017年1月23日 | 2017年1月24日～ 2017年2月22日 | 2017年2月23日～ 2017年3月22日 | 2017年3月23日～ 2017年4月24日 | 2017年4月25日～ 2017年5月22日 | 2017年5月23日～ 2017年6月22日 |
| (A) 配 当 等 収 益 | △ 153,088円 | △ 91,385円 | △ 85,243円 | △ 92,557円 | △ 87,158円 | △ 104,959円 |
| 受 取 利 息 | - | - | - | 25 | - | - |
| 支 払 利 息 | △ 153,088 | △ 91,385 | △ 85,243 | △ 92,582 | △ 87,158 | △ 104,959 |
| (B) 有 価 証 券 売 買 損 益 | 4,286,418,018 | △ 2,850,784,562 | △ 448,629,324 | △ 3,788,173,070 | 961,361,996 | △ 1,629,641,325 |
| 買 益 | 4,362,485,825 | 36,769,430 | 16,984,872 | 43,897,955 | 990,468,787 | 18,778,389 |
| 売 損 | △ 76,067,807 | △ 2,887,553,992 | △ 465,614,196 | △ 3,832,071,025 | △ 29,106,791 | △ 1,648,419,714 |
| (C) 信 託 報 酬 等 | △ 178,994,282 | △ 165,518,881 | △ 150,834,375 | △ 169,050,106 | △ 139,627,840 | △ 151,088,013 |
| (D) 当 期 損 益 (A+B+C) | 4,107,270,648 | △ 3,016,394,828 | △ 599,548,942 | △ 3,957,315,733 | 821,646,998 | △ 1,780,834,297 |
| (E) 前 期 繰 越 損 益 金 | 9,288,008,078 | 11,745,346,584 | 7,081,513,901 | 4,999,883,987 | △ 275,379,648 | △ 739,702,260 |
| (F) 追 加 信 託 差 損 益 金 | 21,344,701,330 | 21,461,094,035 | 21,039,350,766 | 20,724,158,262 | 20,459,962,851 | 20,064,244,648 |
| (G) 当 期 損 益 (D+E+F) | (68,023,515,611) | (68,141,928,097) | (66,736,747,507) | (65,794,276,170) | (65,058,859,812) | (63,932,208,015) |
| (売 買 損 益 相 当 額) | (△46,678,814,281) | (△46,680,834,062) | (△45,697,396,741) | (△45,070,117,908) | (△44,598,896,961) | (△43,867,963,367) |
| (H) 収 益 分 配 金 | △ 1,384,773,777 | △ 1,379,338,826 | △ 1,346,122,470 | △ 1,323,562,505 | △ 1,306,457,052 | △ 1,281,498,266 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 (G+H) | 33,355,206,279 | 28,810,706,965 | 26,175,193,255 | 20,443,164,011 | 19,699,773,149 | 16,262,209,825 |
| 追 加 信 託 差 損 益 金 | 21,344,701,330 | 21,461,094,035 | 21,039,350,766 | 20,724,158,262 | 20,459,962,851 | 20,064,244,648 |
| (配 当 等 相 当 額) | (68,040,592,074) | (68,145,560,073) | (66,741,360,827) | (65,796,055,482) | (65,059,844,815) | (63,933,315,025) |
| (売 買 損 益 相 当 額) | (△46,695,890,744) | (△46,684,466,038) | (△45,702,010,061) | (△45,071,897,220) | (△44,599,881,964) | (△43,869,070,377) |
| 分 配 準 備 積 立 金 | 20,293,519,300 | 18,732,653,172 | 17,650,276,263 | 16,032,539,696 | 14,691,976,986 | 13,108,790,947 |
| 繰 越 損 益 金 | △ 8,283,014,351 | △ 11,383,040,242 | △ 12,514,433,774 | △ 16,313,533,947 | △ 15,452,166,688 | △ 16,910,825,770 |

・信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目で配当等相当額と売買損益相当額にわかれます。

注記事項

・信託財産に係る作成期首元本額、作成期中追加設定元本額及び作成期中一部解約元本額

| | |
|-------------|------------------|
| 作成期首元本額 | 151,776,508,845円 |
| 作成期中追加設定元本額 | 13,570,858,572円 |
| 作成期中一部解約元本額 | 22,958,671,170円 |

・分配金の計算過程

第79期

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (881,817,750円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に定める収益調整金 (68,040,592,074円) 及び分配準備積立金 (20,796,475,327円) より分配対象収益は89,718,885,151円 (1 万口当たり5,831.05円) であり、うち1,384,773,777円 (1 万口当たり90円) を分配しております。

第80期

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (266,496,863円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に定める収益調整金 (68,145,560,073円) 及び分配準備積立金 (19,845,495,135円) より分配対象収益は88,257,552,071円 (1 万口当たり5,758.67円) であり、うち1,379,338,826円 (1 万口当たり90円) を分配しております。

第81期

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (947,074,894円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に定める収益調整金 (66,741,360,827円) 及び分配準備積立金 (18,049,323,839円) より分配対象収益は85,737,759,560円 (1 万口当たり5,732.31円) であり、うち1,346,122,470円 (1 万口当たり90円) を分配しております。

第82期

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (173,072,568円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に定める収益調整金 (65,796,055,482円) 及び分配準備積立金 (17,183,029,633円) より分配対象収益は83,152,157,683円 (1 万口当たり5,654.19円) であり、うち1,323,562,505円 (1 万口当たり90円) を分配しております。

第83期

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (286,243,990円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に定める収益調整金 (65,059,844,815円) 及び分配準備積立金 (15,712,190,048円) より分配対象収益は81,058,278,853円 (1 万口当たり5,583.99円) であり、うち1,306,457,052円 (1 万口当たり90円) を分配しております。

第84期

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (94,267,343円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に定める収益調整金 (63,933,315,025円) 及び分配準備積立金 (14,296,021,870円) より分配対象収益は78,323,604,238円 (1 万口当たり5,500.68円) であり、うち1,281,498,266円 (1 万口当たり90円) を分配しております。

■ご参考：分配金の計算過程（前記に文章で記載しているものを、表組みにまとめています。）

〔総 額〕

(単位：円)

| 項 目 | 第79期 | 第80期 | 第81期 | 第82期 | 第83期 | 第84期 |
|----------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| (a)費用控除後の配当等収益 | 881,817,750 | 266,496,863 | 947,074,894 | 173,072,568 | 286,243,990 | 94,267,343 |
| (b)費用控除後の有価証券売買等損益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (c)収益調整金 | 68,040,592,074 | 68,145,560,073 | 66,741,360,827 | 65,796,055,482 | 65,059,844,815 | 63,933,315,025 |
| (d)分配準備積立金 | 20,796,475,327 | 19,845,495,135 | 18,049,323,839 | 17,183,029,633 | 15,712,190,048 | 14,296,021,870 |
| (e)当期分配対象収益(a+b+c+d) | 89,718,885,151 | 88,257,552,071 | 85,737,759,560 | 83,152,157,683 | 81,058,278,853 | 78,323,604,238 |
| (f)分配金 | 1,384,773,777 | 1,379,338,826 | 1,346,122,470 | 1,323,562,505 | 1,306,457,052 | 1,281,498,266 |
| (g)翌期繰越分配対象額(e-f) | 88,334,111,374 | 86,878,213,245 | 84,391,637,090 | 81,828,595,178 | 79,751,821,801 | 77,042,105,972 |
| (h)受益権総口数(口) | 153,863,753,052 | 153,259,869,577 | 149,569,163,370 | 147,062,500,597 | 145,161,894,677 | 142,388,696,247 |

〔1万口当たり〕

(単位：円)

| 項 目 | 第79期 | 第80期 | 第81期 | 第82期 | 第83期 | 第84期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| (a)費用控除後の配当等収益 | 57.31 | 17.39 | 63.32 | 11.77 | 19.72 | 6.62 |
| (b)費用控除後の有価証券売買等損益 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| (c)収益調整金 | 4,422.13 | 4,446.40 | 4,462.24 | 4,474.01 | 4,481.88 | 4,490.05 |
| (d)分配準備積立金 | 1,351.61 | 1,294.88 | 1,206.75 | 1,168.41 | 1,082.39 | 1,004.01 |
| (e)当期分配対象収益(a+b+c+d) | 5,831.05 | 5,758.67 | 5,732.31 | 5,654.19 | 5,583.99 | 5,500.68 |
| (f)分配金 | 90.00 | 90.00 | 90.00 | 90.00 | 90.00 | 90.00 |
| (g)翌期繰越分配対象額(e-f) | 5,741.05 | 5,668.67 | 5,642.31 | 5,564.19 | 5,493.99 | 5,410.68 |

○分配金のお知らせ

| | 第79期 | 第80期 | 第81期 | 第82期 | 第83期 | 第84期 |
|----------------|------|------|------|------|------|------|
| 1万口当たり分配金(税込み) | 90円 | 90円 | 90円 | 90円 | 90円 | 90円 |

1. 分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
2. 自動継続投資契約を結んだ方のお手取り分配金は、決算日の基準価額(分配落ち)にもとづき、それぞれの口座に再投資いたしました。
3. 分配金は普通分配金に課税されます。
4. 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金(特別分配金)にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

新光J－REITアクティブ・マザーファンド

第7期 運用報告書

(決算日 2017年6月22日)

『新光J－REITアクティブ・マザーファンド』は、去る2017年6月22日に第7期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

| | |
|--------|--|
| 形態 | 親投資信託 |
| 信託期間 | 原則、無期限です。 |
| 運用方針 | わが国の取引所に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）を主要投資対象として、配当等収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。 |
| 主要運用対象 | わが国の取引所に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託証券。 |
| 組入制限 | 不動産投資信託証券への投資割合には制限を設けません。不動産投資信託証券、新投資口予約権証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外には投資を行いません。 |
| 分配方針 | 運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。 |

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

○最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | 東証REIT指数 (配当込み) | | 投資信託証券 組入比率 | 純資産額 |
|-----------------|--------|-------|--------------------|-------|----------------|---------------|
| | 円 | 騰落率 | (配当込み) | 騰落率 | | |
| 3期 (2013年6月24日) | 15,925 | 44.4 | 2,110.88 | 42.8 | 99.1 | 百万円 70,212 |
| 4期 (2014年6月23日) | 20,585 | 29.3 | 2,680.64 | 27.0 | 99.0 | 141,152 |
| 5期 (2015年6月22日) | 25,135 | 22.1 | 3,194.47 | 19.2 | 98.6 | 177,232 |
| 6期 (2016年6月22日) | 25,261 | 0.5 | 3,300.00 | 3.3 | 98.6 | 181,091 |
| 7期 (2017年6月22日) | 24,883 | △ 1.5 | 3,234.16 | △ 2.0 | 98.2 | 157,066 |

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※東証REIT指数(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

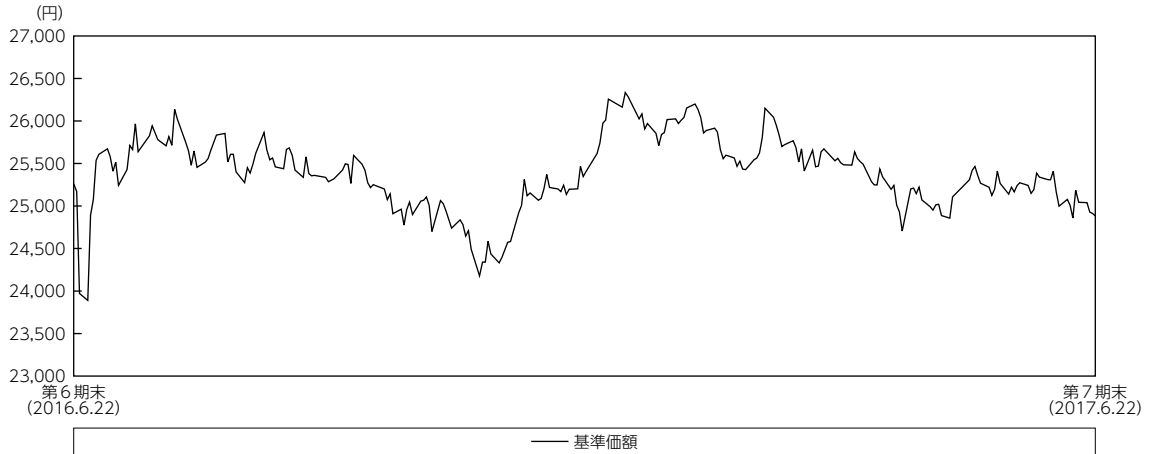
○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | | 東証REIT指数 (配当込み) | | 投資信託証券 組入比率 |
|--------------------|--------|------|--------------------|------|----------------|
| | 円 | 騰落率 | (配当込み) | 騰落率 | |
| (期首) 2016年6月22日 | 25,261 | — | 3,300.00 | — | 98.6 |
| 6月末 | 25,536 | 1.1 | 3,340.35 | 1.2 | 98.4 |
| 7月末 | 26,021 | 3.0 | 3,394.01 | 2.8 | 98.4 |
| 8月末 | 25,543 | 1.1 | 3,325.60 | 0.8 | 98.3 |
| 9月末 | 25,594 | 1.3 | 3,336.34 | 1.1 | 97.5 |
| 10月末 | 25,063 | △0.8 | 3,269.40 | △0.9 | 98.2 |
| 11月末 | 25,311 | 0.2 | 3,298.65 | △0.0 | 98.0 |
| 12月末 | 26,257 | 3.9 | 3,422.06 | 3.7 | 98.0 |
| 2017年1月末 | 26,134 | 3.5 | 3,407.69 | 3.3 | 97.9 |
| 2月末 | 25,948 | 2.7 | 3,376.46 | 2.3 | 97.7 |
| 3月末 | 25,490 | 0.9 | 3,307.66 | 0.2 | 97.9 |
| 4月末 | 24,887 | △1.5 | 3,234.60 | △2.0 | 97.9 |
| 5月末 | 25,193 | △0.3 | 3,271.22 | △0.9 | 98.0 |
| (期末) 2017年6月22日 | 24,883 | △1.5 | 3,234.16 | △2.0 | 98.2 |

※騰落率は期首比。

運用経過の説明

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてわが国の取引所に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）に投資することにより、配当等収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

株式会社りそな銀行の投資助言および情報提供を参考に、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の獲得を目指し運用を行いました。また、不動産投資信託証券の組入比率は高位を保ちました。

期首25,261円でスタートした基準価額は、2016年6月27日には期中安値となる23,890円を付けた後、上昇に転じトランプ新政権による経済政策への期待が高まったことなどから、2017年1月5日に期中高値となる26,334円を付けました。その後、基準価額は投資信託からの資金流出などを背景に軟調に推移し、24,883円で2017年6月22日の期末を迎えました。

投資環境

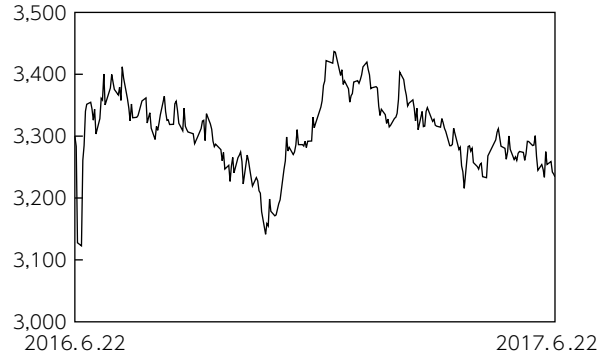
● J-REIT市場

この期間におけるJ-REIT市場は下落しました。

2016年6月下旬に英国のEU離脱が決定すると世界経済の減速懸念が高まり、J-REIT市場は急落して始まりました。7月下旬にかけては、日本銀行による追加金融緩和期待が高まったことや、長期金利が過去最低を更新したことなどから、大きく反発する展開となりました。しかし、J-REITの新規上場および公募増資の発表が相次いだことや、米国大統領選挙を巡る不透明感の高まりから、上値の重い展開となりました。その後、

トランプ新政権による経済政策への期待が高まったことや、日本銀行が国債を固定金利で無制限に買い入れる指し値オペを実施したことなどから、2017年1月末にかけて底堅く推移しました。2月に入ると、円高の進行や、欧米株式市場の調整を背景に株式市場が下落、J-REIT市場もこれに追随する展開となりました。また、公募増資の発表が相次ぎ需給悪化懸念が高まったことや、米国利上げを巡る懸念などを背景にJ-REIT市場は徐々に値を切り下げる展開となりました。加えて、北朝鮮の弾道ミサイル発射や、米軍によるシリア空爆を受けた地政学リスクの高まりや、投資信託からの資金流出に伴う需給悪化に押され、期末にかけてJ-REIT市場は軟調な展開が続きました。

東証REIT指数（配当込み）の推移



ポートフォリオについて

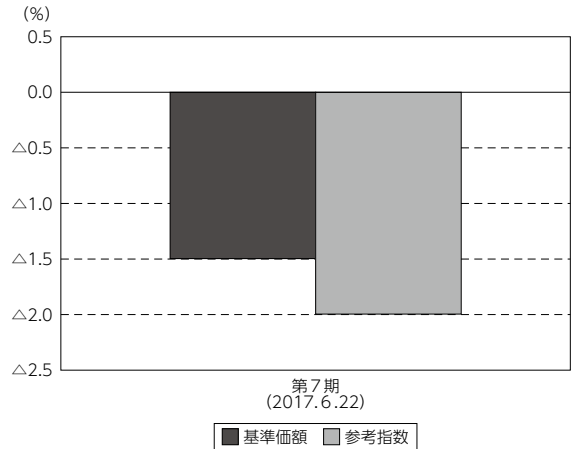
引き続き不動産投資信託証券への投資を実施しました。株式会社りそな銀行からの投資助言および情報提供を参考に、大型オフィス系銘柄の比率を徐々に高めました。また、住宅系銘柄などの比率を高め、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の獲得を目指し運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

【基準価額と参考指数の対比（騰落率）】



今後の運用方針

オフィス銘柄の再評価機運は低い状況にあるとみておりましたが、直近で好調が目立ってきた企業業績の状況や、既存オフィスビルのリーシング実績から旺盛なオフィス需要が確認できていることなどから、相対割安感が高まったオフィス銘柄に注目が集まりやすい地合いに変化してきているとみております。住宅銘柄はオフィスの供給不安が市場を覆っていた間はアウトパフォームする傾向が際立っていましたが、今後はオフィス銘柄の業績に着目した選好が生じることを想定すると、相対パフォームとしては下向きになる可能性があるかとみております。他用途の不動産ファンダメンタルズは物流施設については大量供給が予定されていますが、賃料相場・収益への悪影響は現時点では予想しておりません。ホテル、商業施設は個別性が強く、基本的には各銘柄の物件収益状況やバリューアップ余地などを考慮しながら銘柄選別していく方針です。

当ファンドは、引き続き、株式会社りそな銀行の投資助言および情報提供を参考に、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の獲得を目指し運用を行います。相対的に利回りが高くても、不安要素を抱える銘柄についてはリスクを考慮に入れながら、慎重に投資判断を行います。また、相対的に利回りが低くても、悪材料の出尽くし感がある銘柄や、既存物件の収益改善などにより業績上振れ余地がある銘柄については、投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|-----------------------|-----------------------------|------------|--|
| | (2016年6月23日 ～2017年6月22日) | | |
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 | 円 0 | % 0.000 | (a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料 |
| (投資信託証券) | (0) | (0.000) | |
| 合 計 | 0 | 0.000 | |
| 期中の平均基準価額は、25,581円です。 | | | |

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 ※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 ※比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年6月23日～2017年6月22日)

投資信託証券

| 銘 柄 | 買 付 | | 売 付 | |
|------------------------------|-----------|---------------|--------|-----------|
| | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| | | 千円 | | 千円 |
| 国 | | | | |
| 日本アコモデーションファンド投資法人 | 7,410 | 3,500,890 | 300 | 144,843 |
| MCUBS MidCity投資法人 | — | — | 490 | 170,234 |
| 森ヒルズリート投資法人 | — | — | 6,561 | 1,000,110 |
| 大和ハウスリート投資法人 ^(注1) | — | — | — | — |
| | (△11,240) | (△ 6,541,680) | | |
| アドバンス・レジデンス投資法人 | 23,100 | 6,671,595 | 1,920 | 565,889 |
| ケネディクス・レジデンシャル投資法人 | 510 | 156,001 | 70 | 19,933 |
| アクティブ・プロパティーズ投資法人 | — | — | 710 | 365,827 |
| GLP投資法人 | — | — | 11,980 | 1,538,052 |
| コンフォリア・レジデンシャル投資法人 | 3,160 | 774,800 | — | — |
| 日本プロロジスリート投資法人 | — | — | 3,070 | 730,035 |
| 星野リゾート・リート投資法人 | 150 | 92,185 | — | — |
| | (1,400) | (—) | | |
| Oneリート投資法人 | — | — | 1,860 | 706,730 |
| イオンリート投資法人 | 19,470 | 2,465,177 | — | — |
| ヒューリックリート投資法人 | 5,350 | 990,666 | 1,560 | 286,264 |
| 日本リート投資法人 | — | — | 1,600 | 461,339 |
| 内 | | | | |
| インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 | — | — | 18,031 | 1,617,887 |
| 積水ハウス・リート投資法人 | 8,680 | 1,293,994 | 2,800 | 410,380 |
| トーセイ・リート投資法人 | — | — | 10,324 | 1,114,433 |

| 銘 | 柄 | 買 付 | | 売 付 | |
|---|------------------------------|--------------------|---------------------------|--------|------------|
| | | □ 数 | 金 額 | □ 数 | 金 額 |
| 国 | ケネディクス商業リート投資法人 | □ 3,010 | 千円 795,583 | □ - | 千円 - |
| | 野村不動産マスターファンド投資法人 | 6,720 (22,136) | 1,100,481 (3,573,927) | 55,290 | 9,281,071 |
| | いちごホテルリート投資法人 | 2,570 | 341,908 | - | - |
| | ラサールロジポート投資法人 | 21,910 | 2,353,802 | - | - |
| | 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 | 6,130 | 1,966,790 | 3,930 | 1,260,383 |
| | 森トラスト・ホテルリート投資法人 | 7,190 | 1,085,865 | - | - |
| | 日本ビルファンド投資法人 | 17,210 | 10,957,355 | 7,740 | 4,653,972 |
| | ジャパンリアルエステイト投資法人 | 360 | 229,373 | 16,836 | 10,138,114 |
| | 日本リテールファンド投資法人 | 6,930 | 1,510,457 | 17,360 | 4,168,339 |
| | オリックス不動産投資法人 | 680 | 125,246 | 9,360 | 1,638,110 |
| | 日本プライムリアルティ投資法人 | - | - | 5,180 | 2,305,808 |
| | プレミア投資法人 | - | - | 8,280 | 1,057,123 |
| | グローバル・ワン不動産投資法人 | 1,760 | 707,646 | - | - |
| | ユナイテッド・アーバン投資法人 | - | - | 18,700 | 3,220,110 |
| | 森トラスト総合リート投資法人 | 8,230 | 1,480,274 | 11,170 | 1,955,445 |
| | インヴィンシブル投資法人 | 4,000 | 248,012 | 28,800 | 1,461,805 |
| | フロンティア不動産投資法人 | 640 | 313,535 | 1,730 | 860,583 |
| | 平和不動産リート投資法人 | - | - | 2,080 | 178,228 |
| | 日本ロジスティクスファンド投資法人 | 3,530 | 838,525 | 180 | 42,727 |
| | 福岡リート投資法人 | - | - | 1,280 | 224,723 |
| | ケネディクス・オフィス投資法人 | - | - | 2,210 | 1,374,416 |
| | 積水ハウス・レジデンシャル投資法人 | 14,110 | 1,684,909 | 9,880 | 1,197,501 |
| | いちごオフィスリート投資法人 | 14,170 | 1,078,641 | 28,820 | 2,087,201 |
| | 阪急リート投資法人 | - | - | 9,840 | 1,414,726 |
| | スターツプロシード投資法人 | - | - | 5,190 | 811,463 |
| | トップリート投資法人 | - (△ 8,449) | - (△ 3,573,927) | 250 | 109,965 |
| | 大和ハウスリート投資法人 ^(注2) | 3,510 (24,728) | 1,001,437 (6,541,680) | 1,160 | 319,496 |
| 内 | ジャパン・ホテル・リート投資法人 | 7,720 | 613,990 | 14,230 | 1,109,584 |
| | 日本賃貸住宅投資法人 | - | - | 21,750 | 1,774,264 |
| | ジャパンエクセレント投資法人 | 13,980 | 2,015,213 | - | - |

※金額は受渡代金。

※単位未満は、小数表示を除き切捨て。

※()内は、合併、分割等による増減分で、上段の数字に含まれておりません。

※(注1)は合併前の「大和ハウスリート投資法人」です。(注2)は、2016年9月1日付けで大和ハウスリート投資法人と合併し、「大和ハウス・レジデンシャル投資法人」から「大和ハウスリート投資法人」に変更となりました。

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月23日～2017年6月22日)

利害関係人との取引状況

| 区 分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | B A | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | D C |
|--------|---------------|--------------------|-----------|---------------|--------------------|-----------|
| 投資信託証券 | 百万円 46,394 | 百万円 10,892 | % 23.5 | 百万円 61,777 | 百万円 16,541 | % 26.8 |

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

| 種 類 | 当 期 |
|--------|--------------|
| | 買 付 額 |
| 投資信託証券 | 百万円 4,665 |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

○組入資産の明細

(2017年6月22日現在)

国内投資信託証券

| 銘 柄 | 前 期 末 | 当 期 | | 末 |
|------------------------------|--------|--------|-----------|-----|
| | □ 数 | □ 数 | 評 価 額 | 比 率 |
| | | | 千円 | % |
| 日本アコモデーションファンド投資法人 | 4,430 | 11,540 | 5,521,890 | 3.5 |
| MCUBS MidCity投資法人 | 9,063 | 8,573 | 2,979,117 | 1.9 |
| 森ヒルズリート投資法人 | 6,561 | — | — | — |
| 大和ハウスリート投資法人 ^(注1) | 11,240 | — | — | — |
| アドバンス・レジデンス投資法人 | — | 21,180 | 6,070,188 | 3.9 |
| ケネディクス・レジデンシャル投資法人 | 15,785 | 16,225 | 4,591,675 | 2.9 |
| アクティブ・プロパティーズ投資法人 | 8,342 | 7,632 | 3,789,288 | 2.4 |
| GLP投資法人 | 71,949 | 59,969 | 7,460,143 | 4.7 |
| コンフォリア・レジデンシャル投資法人 | 18,296 | 21,456 | 5,233,118 | 3.3 |
| 日本プロロジスリート投資法人 | 8,105 | 5,035 | 1,211,421 | 0.8 |
| 星野リゾート・リート投資法人 | 1,400 | 2,950 | 1,734,600 | 1.1 |
| Oneリート投資法人 | 1,860 | — | — | — |
| イオンリート投資法人 | 6,500 | 25,970 | 3,220,280 | 2.1 |
| ヒューリックリート投資法人 | 22,430 | 26,220 | 4,761,552 | 3.0 |
| 日本リート投資法人 | 9,830 | 8,230 | 2,460,770 | 1.6 |
| インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 | 18,031 | — | — | — |
| 積水ハウス・リート投資法人 | 18,390 | 24,270 | 3,371,103 | 2.1 |
| トーセイ・リート投資法人 | 10,324 | — | — | — |
| ケネディクス商業リート投資法人 | 9,430 | 12,440 | 2,998,040 | 1.9 |

| 銘 柄 | 前 期 末 | | 当 期 末 | |
|------------------------------|---------|---------|-------------|-----|
| | □ 数 | □ 数 | 評 価 額 | 比 率 |
| 野村不動産マスターファンド投資法人 | 81,273 | 54,839 | 8,790,691 | 5.6 |
| いちごホテルリート投資法人 | 5,140 | 7,710 | 906,696 | 0.6 |
| ラサールロジポート投資法人 | — | 21,910 | 2,464,875 | 1.6 |
| 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 | — | 2,200 | 731,500 | 0.5 |
| 森トラスト・ホテルリート投資法人 | — | 7,190 | 1,092,161 | 0.7 |
| 日本ビルファンド投資法人 | 5,276 | 14,746 | 8,582,172 | 5.5 |
| ジャパンリアルエステイト投資法人 | 16,476 | — | — | — |
| 日本リテールファンド投資法人 | 48,070 | 37,640 | 8,017,320 | 5.1 |
| オリックス不動産投資法人 | 52,627 | 43,947 | 7,550,094 | 4.8 |
| 日本プライムリアルティ投資法人 | 19,123 | 13,943 | 5,786,345 | 3.7 |
| プレミアム投資法人 | 46,780 | 38,500 | 4,381,300 | 2.8 |
| グローバル・ワン不動産投資法人 | 1,172 | 2,932 | 1,127,354 | 0.7 |
| ユナイテッド・アーバン投資法人 | 30,611 | 11,911 | 1,956,977 | 1.2 |
| 森トラスト総合リート投資法人 | 19,220 | 16,280 | 2,954,820 | 1.9 |
| インヴィンシブル投資法人 | 62,041 | 37,241 | 1,917,911 | 1.2 |
| フロンティア不動産投資法人 | 9,014 | 7,924 | 3,874,836 | 2.5 |
| 平和不動産リート投資法人 | 53,763 | 51,683 | 4,506,757 | 2.9 |
| 日本ロジスティクスファンド投資法人 | — | 3,350 | 793,280 | 0.5 |
| 福岡リート投資法人 | 21,880 | 20,600 | 3,567,920 | 2.3 |
| ケネディクス・オフィス投資法人 | 9,138 | 6,928 | 4,163,728 | 2.7 |
| 積水ハウス・レジデンシャル投資法人 | 14,694 | 18,924 | 2,248,171 | 1.4 |
| いちごオフィスリート投資法人 | 34,630 | 19,980 | 1,374,624 | 0.9 |
| 阪急リート投資法人 | 9,840 | — | — | — |
| スターツプロシード投資法人 | 5,190 | — | — | — |
| トップリート投資法人 | 8,699 | — | — | — |
| 大和ハウスリート投資法人 ^(注2) | 4,440 | 31,518 | 8,620,173 | 5.5 |
| ジャパン・ホテル・リート投資法人 | 81,276 | 74,766 | 6,056,046 | 3.9 |
| 日本賃貸住宅投資法人 | 63,758 | 42,008 | 3,495,065 | 2.2 |
| ジャパンエクセレント投資法人 | 16,160 | 30,140 | 3,936,284 | 2.5 |
| 合 計 | 972,257 | 870,500 | 154,300,290 | |
| □ 数 ・ 金 額 | 43 | 39 | < 98.2% > | |

※比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合。

※評価額は、単位未満を切り捨ててあります。比率は、小数第2位を四捨五入しています。なお、合計は、切り捨て・四捨五入の関係で合わない場合があります。

※(注1)は合併前の「大和ハウスリート投資法人」です。(注2)は、2016年9月1日付で大和ハウスリート投資法人と合併し、「大和ハウス・レジデンシャル投資法人」から「大和ハウスリート投資法人」に変更となりました。

※アドバンス・レジデンス投資法人、ケネディクス・レジデンシャル投資法人、イオンリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、いちごホテルリート投資法人、三井不動産ロジスティクスパーク投資法人、森トラスト・ホテルリート投資法人、日本ビルファンド投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、平和不動産リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、積水ハウス・レジデンシャル投資法人、いちごオフィスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人、ジャパンエクセレント投資法人につきましては、当社の利害関係人であるみずほ信託銀行、みずほ銀行、みずほ証券が一般事務受託会社になっています。(上記の各ファンドで開示されている直近の資産運用報告等より記載。)

○投資信託財産の構成

(2017年6月22日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|-------------------------|-------------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 投 資 証 券 | 千円 154,300,290 | % 97.7 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他 | 3,555,267 | 2.3 |
| 投 資 信 託 財 産 総 額 | 157,855,557 | 100.0 |

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月22日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|--------------------|------------------|
| (A) 資 産 | 157,855,557,204円 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 | 2,149,401,697 |
| 投 資 証 券(評価額) | 154,300,290,000 |
| 未 収 入 金 | 824,596,098 |
| 未 収 配 当 金 | 581,269,409 |
| (B) 負 債 | 789,404,273 |
| 未 払 金 | 289,399,879 |
| 未 払 解 約 金 | 500,000,000 |
| 未 払 利 息 | 4,394 |
| (C) 純 資 産 総 額(A-B) | 157,066,152,931 |
| 元 本 | 63,122,142,408 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 | 93,944,010,523 |
| (D) 受 益 権 総 口 数 | 63,122,142,408口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 24,883円 |

○損益の状況 (2016年6月23日～2017年6月22日)

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|------------------|
| (A) 配 当 等 収 益 | 6,419,146,804円 |
| 受 取 配 当 金 | 6,267,281,597 |
| そ の 他 収 益 金 | 153,075,916 |
| 支 払 利 息 | △ 1,210,709 |
| (B) 有 価 証 券 売 買 損 益 | △ 8,944,455,737 |
| 売 買 益 | 2,435,971,471 |
| 売 買 損 | △ 11,380,427,208 |
| (C) 当 期 損 益 金(A+B) | △ 2,525,308,933 |
| (D) 前 期 繰 越 損 益 金 | 109,404,403,898 |
| (E) 追 加 信 託 差 損 益 金 | 4,332,938,431 |
| (F) 解 約 差 損 益 金 | △ 17,268,022,873 |
| (G) 計 (C+D+E+F) | 93,944,010,523 |
| 次 期 繰 越 損 益 金(G) | 93,944,010,523 |

- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目です。
- ・解約差損益金とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上(下)回って支払うため損(益)金として処理することになっております。

注記事項

| | |
|----------------------------------|-----------------|
| ・投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額 | |
| 期首元本額 | 71,687,057,966円 |
| 期中追加設定元本額 | 2,767,061,569円 |
| 期中一部解約元本額 | 11,331,977,127円 |
| 期末元本の内訳 | |
| りそなJリート・アクティブ・オープン | 63,122,142,408円 |
| 合 計 | 63,122,142,408円 |

<お知らせ>

■新光投信株式会社は、2016年10月1日にみずほ投信投資顧問株式会社、DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社(資産運用部門)と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更しました。

なお、当該統合に伴い、ファンドの運用方針、運用プロセス等に変更はありません。

■委託会社の統合により、約款に所要の変更を行いました。